

持続性、社会性の高いビジネスモデルの構築に向けて、 大学の可能性と役割を模索する



経営学と社会学・経済学の狭間にある 「企業と社会」論

金融、建設、食品、電力などの業界において、会計処理上の不正や保険金不払い、談合、安全・衛生上の不備、データ改ざんなど企業不祥事が続き、社会的責任が問われています。また同時に地球環境問題や労働・人権問題がグローバルに広がる中、企業は積極的な対応が求められています。

「ビジネス（企業）と社会」という枠組みの発想は、比較的新しいものです。企業は社会の中で存在しているという当たり前のことについて、これまであまり学問的な研究がなされてきませんでした。1970年代のアメリカで企業の社会的責任（CSR）の本格的な議論が始まったのを嚆矢とするといってもいいでしょう。

その70年代に私は学生でした。CSRなどのアメリカの議論が日本にも影響を及ぼし始めてきたころです。折から、四大公害裁判や消費者問題などが注目を集めていました。それだけに、「企業と社会」という視点は斬新で、これから重要なテーマになると感じたのです。ところが、二度のオイルショックを経て、

「社会的責任どころではない」と、この種の議論は急速に消えていきました。

社会科学は、その時代その社会の要請と切り離せない側面があります。企業と社会にかかわる分野ではなおさらです。私も研究テーマとして相応しいのか迷いました。しかし、経済環境が変わっても、社会から支持・信頼されない企業が生き残るわけはありませんし、環境問題をはじめ持続可能な社会づくりは、後戻りできない課題です。私は恩師から「本質的な問題を追求してパイオニアになれ」とアドバイスされたこともあって、この道を選びました。企業と社会の接点にかかわる問題領域は、経営学や社会学、経済学の狭間にあり、これまであまり議論されていなかったので、追究し続ける価値があると思ったのです。

70年代のアメリカでは、ベトナム反戦運動、カウンター・カルチャー運動などが広がり、大企業体制への批判も強くなっていました。さらに80～90年代になると、経済のグローバル化の進展から、地球レベルの環境問題やいわゆる南北問題がクローズアップされ問われはじめました。

この間、社会的ミッションをもった新しいビジネス・スタイルの企業が誕生し始めました。高齢化社会、障害者雇用、環境問題、青少年教育、コミュニティ開発、途上国援助...などの社会的課題に対して、ビジネスの手法をもって取り組んでいこうという新しい「ソーシャル・ビジネス」が注目を集めてきました。こうした動きの中心になったのが、ベビー・ブーマー世代です。企業の責任を追及してだけでなく、オルタナティブなより良い企業社会のあり方を考えるようになってきました。

同時にこの時期広がりを見せたのが、NPO/NGOです。ただし、ボランティアでできることとできないことがあります。例えば、ホームレス対策。困っている人に食事や毛布を提供するといった短期的な状況には対応できます。しかしそれを一生続けるわけにはいきません。もう一つの方法は、ホームレスに働く機会を提供して社会に復帰できるチャンスを与えることです。それにはビジネスが力を発揮します。そこからソーシャル・ビジネスの可能性が考えられました。

昨年ノーベル平和賞を受賞したバングラデシュのグラミン銀行などが行っているマイクロクレジットという少額融資の方法は、社会的に排除され貧困にあえいでいる人々が、小さな事業に従事しそこから脱するチャンスを与えています。それは慈善ではなく、ビジネスとしてです。

企業の社会的責任の広がり

90年代後半あたりから、市場社会の構図も変わってきました。企業がCSRを積極的に考慮するようになってきました。利益を追求すべき企業が、あえてコストのかかることに取り組み始めたのは、なぜでしょうか。それは、持続可能な社会を求める市民の動きや価値観が広がってきたからであり、その結果、市場社会の規範にCSRが少しずつ組み込まれるようになってきたからです。環境、社会、ガバナンスといったことが、投資や融資の基準に入るようになったり、取引・調達の基準に入るようになったりと、グローバルな経済活動にCSRが組み込まれ始めています。

グローバル化が進んだ現在では、CSRは国内だけの問題ではありません。北米やEUの市場社会で問われ求められる以上、それに対応しなければなりません。さらに、現在のビジネスの世界では、国際的なサプライチェーンが展開されています。国内で厳しい環境規制があっても、海外の生産工場がそうとは限りません。また途上国では、劣悪な労働環境における低賃金・長時間労働や児童労働も存在しています。我々の豊かな生活が、途上国の貧困の上に成り立っているのではないかと。NGOのネットワークは、企業活動のそうした部分にまで目を光らすようになっています。地球環境問題もグローバルな貧富の差も、このまま放置しては、サステナブルな社会は決して実現しません。企業に求められる役割や責任は、時代と共に変化しているのです。

社会的企業家 (ソーシャル・アントレプレナー)の台頭

先進国では現在、社会的排除、都市と地方の格差、ホームレス問題、外国人労働者問題など様々な問題を抱えています。それを解決するに当たって、政府でもなく、チャリティでもなく、ビジネスとして社会的課題にとり組む「ソーシャル・エンタープライズ」(社会的企業)が急速に台頭しています。途上国支援についても、児童労働の禁止を訴えるだけではなく、企業、地方政府、NGOのコラボレーションにより、貧困層に仕事のチャンスを与えるような取り組みをしています。マイクロクレジットも、貧困から脱する支援ビジネスの一つといえます。

こうした社会的企業の動きは、ヨーロッパ、アメリカ、そして日本においても注目されています。それぞれの国(地域)における社会的課題に取り組む。これまでにはなかったイノベティブなビジネスの仕組みを生み出し、突破口を開こうとしているのが「ソーシャル・アントレプレナー」(社会的企業家)です。社会的な課題に企業家精神で取り組むという新しいスタイルの事業活動が、持続可能な社会を実現する原動力となります。

ところで、日本人の働き方や生き方にも変化が現れてきました。大企業に就社してそこで評価されることだけを目指して頑張るというのではなく、社会に貢献するような仕事をしたいという人も増えています。また、団塊の世代の大量退職時代を迎えて、彼らのスキルや経験を活かした社会貢献の場も求められています。ソーシャル・ビジネスはそういった想いを実現できる場となりえます。

私がNPOソーシャル・イノベーション・ジャパン(SIJ)の設立にかかわったのは、ソーシャル・ビジネスを日本に広めていこうという思いからです。SIJの役割は、こういった社会的企業家のネットワークをつくり、政府、大企業、研究機関などを巻き込んで、交流会、マッチング、顕彰、研修などのさまざまな活動を行うことにあります。去る9月8日~9日に六本木ヒルズで開催した、「第3回ソーシャル・アントレプレナー・ギャザリング」も、経済産業省、環境省の後援、多くの企業の協賛を得て、社会的企業家が集うリアルな場をつくることができました。9月から経済産業省において「ソーシャル・ビジネス研究会」がスタートするなど、広がりを見せています。

世界の主要大学は、ここ数年ソーシャル・ビジネス、ソーシャル・イノベーション、CSRに関する研究所やコースをつくり、本格的な研究・教育に取り組んでいます。こういった領域での研究が日本でも本格的に進んでいくようにしたいものです。(談)

商学研究科教授
谷本寛治
Kanji Tanimoto

1955年大阪市生まれ。1979年大阪市立大学商学部卒業。
1984年神戸大学大学院経営学研究所博士課程修了。
1989年経営学博士(神戸大学)
和歌山大学経済学部教授などを経て、
1997年一橋大学商学部教授。2000年から現職。
2005年より特定非営利活動法人
ソーシャル・イノベーション・ジャパン代表理事。
《専門》企業システム論、「企業と社会」論。

